【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第156期中 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	東邦瓦斯株式会社
【英訳名】	TOHO GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山　碕　聡　志
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市熱田区桜田町19番18号
【電話番号】	052(872)9342
【事務連絡者氏名】	財務部連結決算グループマネジャー　　藤　井　秀　典
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋２丁目５番18号　京橋創生館７階 東邦瓦斯株式会社東京支社
【電話番号】	03(3538)5777
【事務連絡者氏名】	東京支社長　　葛　山　弘　一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄３丁目８番20号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第155期 中間連結会計期間	第156期 中間連結会計期間	第155期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	307,161	309,187	651,085
経常利益	(百万円)	26,734	3,244	37,879
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	20,236	6,779	31,449
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	27,157	37,059	66,678
純資産額	(百万円)	456,743	496,057	477,519
総資産額	(百万円)	760,818	868,307	809,459
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	52.96	19.00	83.76
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	60.0	57.1	59.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	46,490	△2,528	65,607
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△21,001	△25,548	△41,777
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△19,543	25,176	△26,751
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	50,308	40,481	42,988

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

２ 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

３ 2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っている。第155期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間（当期）純利益を算定している。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクについて、重要な変更はない。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間末のお客さま数は、ガス・ＬＰＧ・電気の合計で前中間連結会計期間末と比べて3万4千件増加し314万件となった。ガスのお客さま数は、同1万1千件増加し176万5千件となった。ＬＰＧのお客さま数は、同9千件増加し65万4千件となった。電気のお客さま数は、同1万4千件増加し72万1千件となった。

当中間連結会計期間のガス販売量は、前中間連結会計期間と比べて2.5%減少し15億2千9百万㎥となった。用途別では、家庭用は4、5月の気温が高めに推移した影響などにより、同2.5%の減少となった。業務用等は、お客さま先設備の稼働が前中間連結会計期間を下回ったことなどにより、同2.5%の減少となった。ＬＰＧの販売量は、4、5月の気温が高めに推移した影響による家庭用の減などにより、同1.7%減少し20万7千トン、電気の販売量は、前年7、8月の高気温影響の反動などにより、同4.0%減少し13億7千3百万kWhとなった。

当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間と比べて20億2千5百万円増加し3,091億8千7百万円となった。売上原価は、同260億1千6百万円増加し2,438億2千4百万円となった。供給販売費及び一般管理費は、同1億8千5百万円増加し657億2千1百万円となった。これらの結果、経常利益は同234億8千9百万円減少し32億4千4百万円となった。親会社株主に帰属する中間純利益は同134億5千7百万円減少し67億7千9百万円となった。

当中間連結会計期間は、原料費調整制度による原材料費と売上高の期ずれ影響が差益から差損に転じたことなどにより、前中間連結会計期間と比べて減益となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

①ガス

お客さま数は、前中間連結会計期間末と比べて1万1千件増加し176万5千件となった。販売量は、前中間連結会計期間と比べて2.5%減少し15億2千9百万㎥となった。売上高は、前中間連結会計期間比79億7千3百万円減の1,929億5千2百万円となった。セグメント利益は、同186億3千7百万円減の6億8千万円となった。

②ＬＰＧ・その他エネルギー

お客さま数は、前中間連結会計期間末と比べて9千件増加し65万4千件、販売量は、前中間連結会計期間と比べて1.7%減少し20万7千トンとなった。売上高は、前中間連結会計期間比61億7百万円増の492億7千6百万円となった。セグメント利益は、同13億4千3百万円増の8億8千4百万円となった。

③電気

お客さま数は、前中間連結会計期間末と比べて1万4千件増加し72万1千件、販売量は、前中間連結会計期間と比べて4.0%減少し13億7千3百万kWhとなった。売上高は、前中間連結会計期間比20億7千万円増の522億8千1百万円となった。セグメント損益は、同75億5百万円減の62億6千2百万円の損失となった。

④その他

売上高は、前中間連結会計期間比20億7千3百万円増の289億8千9百万円となった。セグメント利益は、同5億1千4百万円増の34億1千9百万円となった。

総資産は、前期末比588億4千7百万円の増加となった。これは、投資有価証券が増加したことなどによる。
負債は、前期末比403億1千万円の増加となった。これは、社債が増加したことなどによる。
純資産は、前期末比185億3千7百万円の増加となった。これは、保有株式等の時価の上昇に伴い、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによる。
これらの結果、自己資本比率は前期末の59.0%から57.1%となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加などにより、25億2千8百万円の支出となった。前中間連結会計期間比では、490億1千8百万円の減少となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資をはじめとして255億4千8百万円の支出となった。前中間連結会計期間比では、45億4千6百万円の支出の増加となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行などにより、251億7千6百万円の収入となった。前中間連結会計期間比では、447億1千9百万円の収入の増加となった。

これらの結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は404億8千1百万円となった。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費は、7億1千2百万円である。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はない。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
計	640,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	366,267,140	366,267,140	東京証券取引所プライム市場 名古屋証券取引所プレミア市場	単元株式数は100株である。
計	366,267,140	366,267,140	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月１日～2026年９月30日	274,700,355	366,267,140	―	33,072	―	8,027

（注）当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っている。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティＡＩＲ	34,797	9.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	22,026	6.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	13,216	3.75
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	10,343	2.93
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	9,033	2.56
桜和投資会	名古屋市熱田区桜田町19番18号	8,139	2.31
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２丁目１番１号	7,364	2.09
東邦ガス共栄持株会	名古屋市熱田区桜田町19番18号	6,419	1.82
株式会社クボタ	大阪府大阪市北区大深町５番54号	5,757	1.63
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町３丁目98番	5,640	1.60
計	―	122,738	34.87

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　14,327,900	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　351,483,500	3,514,835	―
単元未満株式	普通株式　455,740	―	―
発行済株式総数	366,267,140	―	―
総株主の議決権	―	3,514,835	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれている。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区 桜田町19番18号	14,327,900	―	14,327,900	3.91
計	―	14,327,900	―	14,327,900	3.91

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（1954年通商産業省令第15号）に準拠して作成している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成している。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けている。

1 【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	51,266	49,865
供給設備	140,018	138,189
業務設備	26,636	26,225
その他の設備	55,139	59,931
建設仮勘定	23,590	28,700
有形固定資産合計	296,650	302,912
無形固定資産		
その他	17,632	17,649
無形固定資産合計	17,632	17,649
投資その他の資産		
投資有価証券	211,331	253,672
退職給付に係る資産	64,859	65,469
その他	38,266	41,250
貸倒引当金	△142	△135
投資その他の資産合計	314,314	360,256
固定資産合計	628,597	680,818
流動資産		
現金及び預金	43,008	40,501
受取手形、売掛金及び契約資産	76,491	73,681
棚卸資産	※1 28,465	※1 38,996
その他	33,774	35,209
貸倒引当金	△879	△898
流動資産合計	180,861	187,488
資産合計	809,459	868,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	97,500	117,500
長期借入金	54,140	61,040
ガスホルダー修繕引当金	748	779
保安対策引当金	20,995	19,519
器具保証引当金	1,737	1,590
退職給付に係る負債	6,206	6,437
その他	40,510	51,180
固定負債合計	221,837	258,048
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	13,513	11,234
支払手形及び買掛金	32,058	38,084
短期借入金	1,800	1,800
未払法人税等	10,219	4,826
その他	52,510	58,255
流動負債合計	110,101	114,200
負債合計	331,939	372,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,387
利益剰余金	298,342	301,027
自己株式	△2,574	△17,473
株主資本合計	337,228	325,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,249	112,936
繰延ヘッジ損益	13,877	14,838
為替換算調整勘定	14,501	15,116
退職給付に係る調整累計額	29,663	27,633
その他の包括利益累計額合計	140,291	170,525
非支配株主持分	―	518
純資産合計	477,519	496,057
負債純資産合計	809,459	868,307

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	307,161	309,187
売上原価	217,807	243,824
売上総利益	89,353	65,362
供給販売費及び一般管理費	※1 65,536	※1 65,721
営業利益又は営業損失（△）	23,817	△358
営業外収益		
受取利息	559	543
受取配当金	1,928	2,409
受取賃貸料	339	360
雑収入	1,217	2,292
営業外収益合計	4,045	5,605
営業外費用		
支払利息	577	937
雑支出	551	1,064
営業外費用合計	1,128	2,002
経常利益	26,734	3,244
特別利益		
投資有価証券売却益	1,384	3,485
負ののれん発生益	―	295
段階取得に係る差益	―	213
特別利益合計	1,384	3,994
特別損失		
減損損失	―	51
特別損失合計	―	51
税金等調整前中間純利益	28,118	7,188
法人税等	7,882	362
中間純利益	20,236	6,825
非支配株主に帰属する中間純利益	―	46
親会社株主に帰属する中間純利益	20,236	6,779

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	20,236	6,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,881	30,686
繰延ヘッジ損益	△730	1,733
為替換算調整勘定	△3,508	610
退職給付に係る調整額	△1,080	△2,052
持分法適用会社に対する持分相当額	357	△744
その他の包括利益合計	6,920	30,234
中間包括利益	27,157	37,059
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	27,157	37,013
非支配株主に係る中間包括利益	―	46

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	28,118	7,188
減価償却費	18,672	18,500
減損損失	―	51
投資有価証券売却益	△1,384	△3,485
負ののれん発生益	―	△295
段階取得に係る差益	―	△213
引当金の増減額（△は減少）	△1,503	△1,573
受取利息及び受取配当金	△2,488	△2,952
支払利息	577	937
売上債権の増減額（△は増加）	16,889	3,404
棚卸資産の増減額（△は増加）	299	△10,512
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,540	5,987
その他	△7,973	△13,368
小計	49,667	3,666
利息及び配当金の受取額	2,632	3,028
利息の支払額	△594	△1,248
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△5,215	△7,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,490	△2,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△19,202	△28,229
投資有価証券の取得による支出	△4,372	△4,261
投資有価証券の売却による収入	1,766	3,514
出資金の回収による収入	―	4,195
その他	805	△767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,001	△25,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△300	―
コマーシャルペーパーの純増減額（△は減少）	―	20,000
長期借入れによる収入	―	7,600
長期借入金の返済による支出	△355	△3,310
社債の発行による収入	―	19,929
自己株式の取得による支出	△15,005	△15,002
配当金の支払額	△3,901	△4,091
その他	18	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,543	25,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	△716	393
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,229	△2,507
現金及び現金同等物の期首残高	45,079	42,988
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 50,308	※1 40,481

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
税金費用の計算	税金費用については、税金等調整前中間純利益に当連結会計年度の見積実効税率を乗じて計算している。

(中間連結貸借対照表関係)

※１ 棚卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品及び製品	6,165百万円	7,296百万円
仕掛品	2,223百万円	3,597百万円
原材料及び貯蔵品	20,076百万円	28,101百万円

２ 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
Ichthys LNG Pty Ltd	806百万円	792百万円
MEET Europe Natural Gas, Lda.	4,402百万円	4,279百万円
TSTエナジー インベストメント株式会社	341百万円	329百万円
計	5,550百万円	5,401百万円

(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
6百万円	4百万円

(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
第36回無担保普通社債	10,000百万円	10,000百万円

(4) その他契約の履行に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
三菱商事株式会社	164百万円	654百万円
T.K. LNG Shipping Pte. Ltd.	20,013百万円	15,770百万円
田原バイオマスパワー合同会社	527百万円	527百万円
計	20,704百万円	16,951百万円

(中間連結損益計算書関係)

※１ 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料	9,749百万円	10,270百万円
減価償却費	15,313百万円	15,144百万円
退職給付費用	△990百万円	△2,302百万円
ガスホルダー修繕引当金引当額	18百万円	18百万円

２ 都市ガス事業においては、事業の性質上気温等の影響により、業績に季節的変動がある。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	28,326百万円	40,501百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△17百万円	△20百万円
有価証券	22,000百万円	―
現金及び現金同等物	50,308百万円	40,481百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,903	40.0	2025年３月31日	2025年６月26日

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年10月28日取締役会	普通株式	利益剰余金	4,233	45.0	2025年９月30日	2025年11月28日

３　株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、次のとおり実施した。なお、以下の取得をもって、2025年３月27日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得を終了した。

①取得した株式の種類

当社普通株式

②取得した株式の総数

3,544,800株

③取得価額の総額

14,999百万円

④取得期間

2025年４月１日～2025年９月22日（約定ベース）

⑤取得方法

東京証券取引所における市場買付け

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

1　配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,094	45.0	2026年３月31日	2026年６月26日

（注）当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っているが、上記の事項は、当該株式分割前の株式数を基準としている。

2　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年10月29日取締役会	普通株式	利益剰余金	3,959	11.25	2026年９月30日	2026年11月30日

3　株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、次のとおり実施した。下記の取得をもって、2026年３月31日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得を終了した。なお、当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っている。このため、下記の株式数については当該株式分割後の株式数を記載している。

①取得した株式の種類
当社普通株式
②取得した株式の総数
12,112,300株
③取得価額の総額
14,999百万円
④取得期間
2026年４月１日～2026年９月18日（約定ベース）
⑤取得方法
東京証券取引所における市場買付け

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	ガス	ＬＰＧ・その他エネルギー	電気	計				
売上高								
外部顧客への売上高	198,643	42,433	50,045	291,121	16,039	307,161	―	307,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,282	734	166	3,183	10,875	14,059	△14,059	―
計	200,925	43,168	50,211	294,305	26,915	321,220	△14,059	307,161
セグメント利益又は損失(△)	19,317	△458	1,242	20,102	2,905	23,007	809	23,817

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＬＮＧ受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、ＣＮ×Ｐ事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース、天然ガス等に関する開発・投資等を含んでいる。

２　セグメント利益又は損失の調整額809百万円は、セグメント間取引消去額である。

３　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	ガス	ＬＰＧ・その他エネルギー	電気	計				
売上高								
外部顧客への売上高	190,699	48,430	52,128	291,258	17,928	309,187	―	309,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,252	845	152	3,251	11,060	14,311	△14,311	―
計	192,952	49,276	52,281	294,510	28,989	323,499	△14,311	309,187
セグメント利益又は損失(△)	680	884	△6,262	△4,696	3,419	△1,277	918	△358

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＬＮＧ受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、ＣＮ×Ｐ事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース、天然ガス等に関する開発・投資等を含んでいる。

２　セグメント利益又は損失の調整額918百万円は、セグメント間取引消去額である。

３　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	ガス	ＬＰＧ・その他エネルギー	電気	合計		
ガス	169,841	―	―	169,841	―	169,841
ＬＰＧ	―	31,857	―	31,857	―	31,857
電気	―	―	50,045	50,045	―	50,045
その他	28,801	10,576	―	39,377	13,378	52,755
顧客との契約から生じる収益	198,643	42,433	50,045	291,121	13,378	304,500
その他の収益	―	―	―	―	2,661	2,661
外部顧客への売上高	198,643	42,433	50,045	291,121	16,039	307,161

(注)　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＬＮＧ受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、ＣＮ×Ｐ事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース、天然ガス等に関する開発・投資等を含んでいる。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	ガス	ＬＰＧ・その他エネルギー	電気	合計		
ガス	164,841	―	―	164,841	―	164,841
ＬＰＧ	―	36,859	―	36,859	―	36,859
電気	―	―	52,128	52,128	―	52,128
その他	25,858	11,570	―	37,429	15,260	52,689
顧客との契約から生じる収益	190,699	48,430	52,128	291,258	15,260	306,518
その他の収益	―	―	―	―	2,668	2,668
外部顧客への売上高	190,699	48,430	52,128	291,258	17,928	309,187

(注)　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＬＮＧ受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、ＣＮ×Ｐ事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース、天然ガス等に関する開発・投資等を含んでいる。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	52円96銭	19円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	20,236	6,779
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	20,236	6,779
普通株式の期中平均株式数(株)	382,108,273	356,848,983

(注)１　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
２　当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間純利益を算定している。

(重要な後発事象)

当社は、2026年10月29日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、次のとおり自己株式を取得することを決議した。

①取得対象株式の種類
当社普通株式
②取得し得る株式の総数
2,000万株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合5.7%）
③株式の取得価額の総額
170億円（上限）
④取得期間
2026年10月30日～2027年４月30日
⑤取得方法
自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）または東京証券取引所における市場買付け

また、当社は、上記の自己株式の取得について、次のとおり実施した。

①取得対象株式の種類
当社普通株式
②取得した株式の総数
2,003,000株
③株式の取得価額の総額
2,474,706,500円
④取得期間
2026年10月30日～2026年10月31日（約定ベース）
⑤取得方法
東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

2 【その他】

第156期の中間配当

2026年10月29日開催の取締役会において、次のとおり決議した。

中間配当金総額	**3,959百万円**
１株当たり中間配当額	**11.25円**
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	**2026年11月30日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

東 邦 瓦 斯 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	金 原 正 英
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	岸 田 好 彦
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	山 中 智 弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていない。